

予算委員会 専門員

ふじかわ さとし
藤川 哲史

新政権の発足後、平成 21 年度第 2 次補正予算と平成 22 年度予算が編成された。そこでは、編成の手法においても予算の中味においても、新しい試みがなされているように思われる。また、平成 23 年度以降の財政の中期的な展望についても検討されている模様だ。

財政は国の骨格を示すものであり、多様な政策が金銭的裏付けのもとに予算という形で明示されることになる。そこには、国の目指す方向を示す理念とその実現のための具体的な手法の両方が表現されることが求められる。近年、経済・社会の成熟化とグローバル化が進行する中で、先進諸国の経済政策にとっての制約条件は少なくない。特に、財政赤字の問題は各国にとって大きな足かせとなっている。

財政規律をどのように考えるかということは古くて新しい問題であるが、国債発行による財政赤字の問題点としては、以下の四つが指摘されることが多い。第一に、現在世代が借金をし、その返済を将来へ繰り延べることは、将来世代へ負担を転嫁することになるという世代間不公平の問題である。第二に、民間経済活動を阻害するという点であり、市場の資金を国が吸収することにより、あるいは市場金利が上昇することにより、民間の資金需要が市場から閉め出される（クラウドディング・アウト）という問題である。第三に、歳出の中で借金の返済等に充てられる部分の割合が大きくなるほど、必要な政策を遂行するための経費は圧縮され、財政の本来の役割が果たせないことになるという財政の硬直化の問題である。第四に、過去の経験則として、歳出を増やすことは容易であるが、逆にいったん増えた歳出を減らすことは困難であり、国債の発行が比較的容易である場合には財政は拡大する傾向を持ち、財政節度が失われるという問題である。いずれも重要な論点ではあるが、これらの問題の深刻さと対応策のあり方はそれぞれの国の経済的な状況や条件に応じて異なるということが、議論を複雑にしている。

しかしながら、いずれにせよ国債の大量発行が様々な問題を惹起させるというリスクについては十分認識しておく必要がある。それらは、国の財政によって表現される政策の体系の根幹に関わる問題であるからである。様々な制約条件の中で、政策の目的を設定し、その実現のための手段を構築することが、経済政策理論の核心である。政策目的の設定が何らかの強い価値判断の上になされるとしても、それを支える手段の選択においては厳密な分析が必要不可欠であり、目的と手段との間のバランスが図られなければならないことが強調される。

近代経済学の確立に大きな貢献をしたアルフレッド・マーシャルは、そのケンブリッジ大学の教授就任講演において、経済学者に必要な資質は「クールヘッド・アンド・ウォームハート（冷静な頭脳と暖かな心）」であると述べた。この万人に当てはまる人生訓のような言葉は、学者のみならず、少しでも政策に関心を有する者にとって、心に留めおくべき言葉であるように思われる。